



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 サカイオーベックス株式会社

コード番号 3408 URL <http://www.sakaiovox.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松木伸太郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 室坂浩一

TEL 0776-36-5800

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	25,371	△3.6	1,545	3.7	2,403	△2.2	2,124	27.8
28年3月期	26,309	5.9	1,489	1.7	2,457	15.6	1,662	23.5

(注) 包括利益 29年3月期 1,935百万円 (199.8%) 28年3月期 645百万円 (△72.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	336.58	335.10	13.5	9.2	6.1
28年3月期	259.59	258.97	11.3	9.6	5.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 735百万円 28年3月期 885百万円

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	26,713	16,594	61.8	2,635.70
28年3月期	25,672	15,047	58.3	2,352.99

(参考) 自己資本 29年3月期 16,504百万円 28年3月期 14,970百万円

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,774	89	△816	4,250
28年3月期	1,469	△199	△756	3,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	222	13.5	1.5
29年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	281	13.4	1.8
30年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		15.4	

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。平成28年3月期の期末配当金額は当該株式併合前の金額を記載しています。なお、当該株式併合を考慮した場合の平成28年3月期の期末配当金額は35円00銭となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	△0.9	800	8.0	1,400	6.5	950	△1.6	150.49
通期	26,000	2.5	1,900	23.0	2,650	10.3	1,850	△12.9	293.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	6,636,258 株	28年3月期	6,836,258 株
② 期末自己株式数	29年3月期	374,397 株	28年3月期	474,133 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	6,312,752 株	28年3月期	6,403,008 株

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,856	△2.6	1,150	4.3	1,707	7.1	1,612	50.3
28年3月期	19,351	6.3	1,103	9.5	1,594	25.8	1,072	30.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	255.36	254.23
28年3月期	167.50	167.10

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	21,287		13,204		61.8	2,101.12		
28年3月期	20,281		11,882		58.4	1,862.79		

(参考) 自己資本 29年3月期 13,156百万円 28年3月期 11,851百万円

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費の伸び悩み、英国のEU離脱問題及び米国政権の通商政策等に起因する株式市場や為替相場の不安定化により、景気の先行きにつきましては、依然、不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループの業績は、主力の染色加工事業が増収となったものの、繊維販売事業、その他の事業が減収となったことから、グループ全体では減収となりました。利益面では、染色加工事業が増益となったことから、営業利益は増益となりましたが、経常利益は、持分法による投資利益が減少したことから減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資有価証券の売却益及び繰延税金資産を計上したことから増益となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は25,371百万円と前連結会計年度比938百万円(△3.6%)の減収となり、営業利益は1,545百万円と前連結会計年度比55百万円(3.7%)の増益、経常利益は2,403百万円と前連結会計年度比54百万円(△2.2%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,124百万円と前連結会計年度比462百万円(27.8%)の増益となりました。

なお、当連結会計年度の配当金につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、1株当たり45円とさせていただきます。

セグメントの業績は次のとおりです。

(染色加工事業)

染色加工事業は、客先との連携を強化し、顧客ニーズに基づく商品開発案件の増加や営業対応の迅速化を図ること等で、事業基盤の拡大に注力しました。用途別では、海外向け婦人衣料用途やユニフォーム用途が堅調に推移しました。また、工場稼働の効率化やコストダウン等の原価低減活動を継続的に実施することで、効率的な生産体制の構築に努めました。

当事業の売上高は12,474百万円と前連結会計年度比102百万円(0.8%)の増収となり、営業利益は737百万円と前連結会計年度比273百万円(58.8%)の増益となりました。

(繊維販売事業)

テキスタイル事業は、婦人衣料用途が堅調に推移したほか、主力のユニフォーム用途の競争優位性を更に高めるため、新規市場や新用途の拡大に継続的に取り組みました。また、産業資材用途や海外市場への営業展開の基盤作りを行い、販路拡大に向けた営業活動に注力しました。アパレル事業は、OEM事業の収益向上に向け、生産拠点の多様化や商流の効率的な管理に取り組む一方で、デザイナーによる企画機能を更に強化し、ODMを活用したオリジナル商品による顧客開拓を進めました。その他、両事業や縫製事業との連携により、グループSCM機能の高度化に注力しました。酒伊貿易(上海)有限公司は、アセアン地域を活用した事業が拡大する一方、中国内販事業の強化に努めました。

当事業の売上高は7,224百万円と前連結会計年度比746百万円(△9.4%)の減収となり、営業利益は401百万円と前連結会計年度比149百万円(△27.1%)の減益となりました。

(その他の事業)

電子機器事業は、事業強化、拡大に向けた投資案件や老朽化設備の更新需要に支えられ、化学プラント向けFA制御関連や、電力工事・自動車プレス機向け制御機器関連が堅調に推移しました。織布事業は、衣料消費の低迷により、従来好調だった織物用糸加工が停滞するとともに、高密度織物が前期に引き続き伸び悩みました。建設不動産事業は、一般住宅案件が増加する等、公共、民間いずれの分野も堅調に推移しました。複合部材事業は、モータースポーツ用途など注力市場への取り組みを加速させるとともに、積極的に販促活動を行い、スポーツ・レジャー用途や海外市場の開拓を進めました。水産資材事業は、沖縄県、鹿児島県、宮崎県での営業活動を重点的に行ったほか、中層浮魚礁のカリブ諸国向けODA案件の施工に注力しました。縫製事業は、提案型営業の推進や生産体制の強化、拡充等に取り組みました。

上記以外の事業も含めたその他の事業全体での売上高は5,672百万円と前連結会計年度比293百万円(△4.9%)の減収となり、営業利益は402百万円と前連結会計年度比60百万円(△13.0%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,040百万円増加して26,713百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加などにより1,182百万円増加して12,817百万円となり、固定資産は、投資その他の資産は増加したものの、有形固定資産の減少により141百万円減少して13,896百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ506百万円減少して10,118百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金、借入金の減少などにより、235百万円減少して6,712百万円となり、固定負債は270百万円減少して3,406百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,546百万円増加して16,594百万円となりました。これは、株主資本が1,719百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の58.3%から61.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は4,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,044百万円増加しました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,774百万円(前連結会計年度は1,469百万円の獲得)となりました。主に、税金等調整前当期純利益2,696百万円や減価償却費524百万円がある一方で持分法による投資利益735百万円や法人税等の支払677百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は89百万円(前連結会計年度は199百万円の使用)となりました。主に、有形固定資産の取得による支出447百万円がある一方で投資有価証券の売却による収入435百万円や有形固定資産の売却による収入58百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は816百万円(前連結会計年度は756百万円の使用)となりました。主に、借入金の圧縮379百万円や配当金の支払221百万円によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	53.0	57.2	58.3	61.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.6	50.1	43.4	42.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	2.2	2.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.4	27.2	29.2	47.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済につきましては、緩やかに回復傾向は続くものの、英国や米国の今後の動向に不透明感があることや、これに起因する為替や株価の変動、中国をはじめとした新興国の景気減速など、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われま。

これらを踏まえ、次期の連結業績は売上高26,000百万円、営業利益1,900百万円、経常利益2,650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,850百万円を予想しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した収益基盤づくりのための内部留保を考慮しつつ業績に応じた配当を基本としており、併せて配当性向を勘案し配当金額を決定することとしています。内部留保資金については、今後の安定配当ならびに、新商品開発設備及び環境対策等に有効に活用することを基本方針としています。なお、当期の期末配当金は、この基本方針に基づき、1株当たり45円を予定しています。また、次期の期末配当金につきましては、1株当たり45円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,340,738	4,381,555
受取手形及び売掛金	4,609,359	4,305,075
電子記録債権	554,469	1,349,382
商品及び製品	1,162,551	1,264,920
仕掛品	551,259	509,386
原材料及び貯蔵品	346,224	395,417
未収入金	668,075	246,917
繰延税金資産	230,355	223,455
その他	211,533	180,084
貸倒引当金	△39,666	△39,096
流動資産合計	11,634,901	12,817,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,923,119	9,883,934
減価償却累計額	△7,287,156	△7,406,443
建物及び構築物(純額)	2,635,963	2,477,490
機械装置及び運搬具	18,695,924	18,602,882
減価償却累計額	△17,802,577	△17,728,709
機械装置及び運搬具(純額)	893,346	874,172
土地	2,695,659	2,537,533
リース資産	142,009	113,076
減価償却累計額	△87,823	△36,930
リース資産(純額)	54,186	76,146
建設仮勘定	16,162	—
その他	700,663	707,380
減価償却累計額	△658,541	△666,389
その他(純額)	42,121	40,991
有形固定資産合計	6,337,439	6,006,335
無形固定資産		
のれん	27,323	18,215
その他	112,030	115,580
無形固定資産合計	139,353	133,795
投資その他の資産		
投資有価証券	1,764,846	1,794,109
出資金	4,974,992	5,053,776
退職給付に係る資産	582,936	622,161
繰延税金資産	78,770	133,874
その他	161,382	211,326
貸倒引当金	△2,301	△59,248
投資その他の資産合計	7,560,627	7,756,000
固定資産合計	14,037,419	13,896,130
資産合計	25,672,321	26,713,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,578,098	3,431,008
電子記録債務	246,082	277,649
短期借入金	1,385,740	1,201,145
リース債務	26,967	30,933
未払法人税等	369,029	479,933
未払費用	406,636	442,532
賞与引当金	506,717	532,665
繰延税金負債	2,824	3,261
その他	426,164	313,181
流動負債合計	6,948,261	6,712,309
固定負債		
長期借入金	1,964,065	1,769,655
リース債務	49,175	82,605
退職給付に係る負債	819,332	862,611
長期未払金	30,463	28,079
長期預り保証金	48,028	48,064
資産除去債務	108,566	109,779
繰延税金負債	656,429	505,135
その他	249	249
固定負債合計	3,676,310	3,406,180
負債合計	10,624,572	10,118,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金	2,037,362	1,635,292
利益剰余金	8,144,952	10,047,047
自己株式	△972,631	△752,670
株主資本合計	13,864,727	15,584,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	510,258	565,973
繰延ヘッジ損益	△35,075	△1,816
為替換算調整勘定	763,222	407,733
退職給付に係る調整累計額	△133,126	△52,196
その他の包括利益累計額合計	1,105,279	919,693
新株予約権	31,086	47,646
非支配株主持分	46,655	42,687
純資産合計	15,047,749	16,594,739
負債純資産合計	25,672,321	26,713,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	26,309,527	25,371,422
売上原価	22,809,009	21,756,990
売上総利益	3,500,518	3,614,432
販売費及び一般管理費	2,011,241	2,069,357
営業利益	1,489,276	1,545,074
営業外収益		
受取利息	6,680	6,173
受取配当金	45,634	47,709
受取賃貸料	19,677	20,329
持分法による投資利益	885,279	735,624
その他	75,225	106,139
営業外収益合計	1,032,497	915,976
営業外費用		
支払利息	50,839	38,000
その他	13,706	20,016
営業外費用合計	64,545	58,016
経常利益	2,457,228	2,403,034
特別利益		
固定資産売却益	1,417	9
投資有価証券売却益	185	391,049
助成金収入	3,976	—
補助金収入	24,967	67,441
保険差益	825	487
特別利益合計	31,373	458,989
特別損失		
固定資産売却損	—	39
固定資産除却損	463	2,556
固定資産圧縮損	3,792	57,262
減損損失	52,123	105,360
投資有価証券売却損	320	—
投資有価証券評価損	449	—
特別損失合計	57,149	165,219
税金等調整前当期純利益	2,431,452	2,696,804
法人税、住民税及び事業税	650,717	776,256
法人税等調整額	115,618	△200,192
法人税等合計	766,336	576,064
当期純利益	1,665,115	2,120,739
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2,986	△4,029
親会社株主に帰属する当期純利益	1,662,129	2,124,769

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,665,115	2,120,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△185,086	55,776
繰延ヘッジ損益	△52,656	33,258
為替換算調整勘定	△14,045	△27,672
退職給付に係る調整額	△130,039	80,929
持分法適用会社に対する持分相当額	△637,833	△327,817
その他の包括利益合計	△1,019,661	△185,525
包括利益	645,453	1,935,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	642,409	1,939,183
非支配株主に係る包括利益	3,043	△3,968

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,655,044	2,037,362	6,548,480	△811,489	12,429,397
当期変動額					
剰余金の配当			△128,902		△128,902
親会社株主に帰属する当期純利益			1,662,129		1,662,129
自己株式の取得				△161,142	△161,142
自己株式の消却					—
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減			63,245		63,245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,596,472	△161,142	1,435,330
当期末残高	4,655,044	2,037,362	8,144,952	△972,631	13,864,727

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	695,287	17,580	1,415,101	△3,086	2,124,883	14,076	43,727	14,612,084
当期変動額								
剰余金の配当								△128,902
親会社株主に帰属する当期純利益								1,662,129
自己株式の取得								△161,142
自己株式の消却								—
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減								63,245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△185,029	△52,656	△651,878	△130,039	△1,019,603	17,010	2,928	△999,665
当期変動額合計	△185,029	△52,656	△651,878	△130,039	△1,019,603	17,010	2,928	435,664
当期末残高	510,258	△35,075	763,222	△133,126	1,105,279	31,086	46,655	15,047,749

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,655,044	2,037,362	8,144,952	△972,631	13,864,727
当期変動額					
剰余金の配当			△222,674		△222,674
親会社株主に帰属する当期純利益			2,124,769		2,124,769
自己株式の取得				△182,109	△182,109
自己株式の消却		△402,070		402,070	－
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△402,070	1,902,094	219,961	1,719,985
当期末残高	4,655,044	1,635,292	10,047,047	△752,670	15,584,713

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	510,258	△35,075	763,222	△133,126	1,105,279	31,086	46,655	15,047,749
当期変動額								
剰余金の配当								△222,674
親会社株主に帰属する当期純利益								2,124,769
自己株式の取得								△182,109
自己株式の消却								－
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減								－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,715	33,258	△355,489	80,929	△185,585	16,560	△3,968	△172,994
当期変動額合計	55,715	33,258	△355,489	80,929	△185,585	16,560	△3,968	1,546,990
当期末残高	565,973	△1,816	407,733	△52,196	919,693	47,646	42,687	16,594,739

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,431,452	2,696,804
減価償却費	547,605	524,441
のれん償却額	9,107	9,107
減損損失	52,123	105,360
持分法による投資損益(△は益)	△885,279	△735,624
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	113,098	43,278
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,565	26,125
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,547	56,376
為替差損益(△は益)	442	△2,859
受取利息及び受取配当金	△52,315	△53,883
支払利息	50,839	38,000
有形固定資産除却損	463	2,556
固定資産圧縮損	3,792	57,262
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,417	29
投資有価証券売却損益(△は益)	134	△391,049
投資有価証券評価損益(△は益)	449	—
補助金収入	△24,967	△67,441
売上債権の増減額(△は増加)	△278,791	△493,761
たな卸資産の増減額(△は増加)	163,030	△83,273
仕入債務の増減額(△は減少)	109,110	△114,107
未払消費税等の増減額(△は減少)	△172,476	△18,989
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	109,132	△39,225
その他	△458,097	539,103
小計	1,744,550	2,098,231
利息及び配当金の受取額	52,315	53,883
持分法適用会社からの配当金の受取額	312,709	329,023
利息の支払額	△50,296	△37,709
補助金の受取額	24,967	8,054
保険金の受取額	825	487
法人税等の支払額	△615,629	△677,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,469,442	1,774,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,588	△129,171
定期預金の払戻による収入	32,261	126,976
投資有価証券の取得による支出	△26,901	△6,431
投資有価証券の売却による収入	20,332	435,257
投資有価証券の償還による収入	16,060	—
有形固定資産の取得による支出	△196,783	△447,689
有形固定資産の売却による収入	1,851	58,692
有形固定資産の除却による支出	—	△270
無形固定資産の取得による支出	△7,710	△7,018
出資金の払込による支出	△30	—
長期貸付金の回収による収入	60	121
補助金の受取額	—	59,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,447	89,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△42,000	△7,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,015,000
長期借入金の返済による支出	△1,594,800	△1,387,005
自己株式の取得による支出	△161,142	△182,110
配当金の支払額	△127,682	△221,495
その他	△30,644	△34,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△756,269	△816,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,180	△3,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	506,544	1,044,481
現金及び現金同等物の期首残高	2,699,793	3,206,337
現金及び現金同等物の期末残高	3,206,337	4,250,818

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記していた「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において表示していた「投資その他の資産」の「長期貸付金」14,999千円、「その他」146,383千円は、「その他」161,382千円に組み替えています。

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた3,824,180千円は、「支払手形及び買掛金」3,578,098千円、「電子記録債務」246,082千円として組み替えています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、コア事業である染色加工を中心に、糸加工・製織・染色・縫製・販売といった各セクション間の有機的な連携のもと、トータルなテキスタイル・コーディネート機能を提供し、さらに、テキスタイル技術をベースに、多角的な事業を展開しています。

当社は、事業部門を基礎とした、製品・サービス別及び生産・販売体制別のセグメントから構成されており、「染色加工事業」「繊維販売事業」の2つを報告セグメントとしています。

「染色加工事業」は、受託又は当社垂直一貫体制での染色整理加工であり、「繊維販売事業」は繊維製品、縫製品その他の製品の販売です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,371,876	7,971,546	20,343,422	5,966,104	26,309,527	—	26,309,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,460	15,446	84,906	507,146	592,053	△592,053	—
計	12,441,337	7,986,992	20,428,329	6,473,251	26,901,581	△592,053	26,309,527
セグメント利益	464,559	550,334	1,014,893	462,256	1,477,149	12,127	1,489,276
セグメント資産	9,250,021	3,530,358	12,780,379	5,259,348	18,039,728	7,632,592	25,672,321
その他の項目							
減価償却費	380,894	32,609	413,503	112,825	526,328	21,276	547,605
持分法適用会社への 投資額	4,970,101	—	4,970,101	—	4,970,101	—	4,970,101
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	194,674	1,100	195,774	55,231	251,005	47,720	298,725

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、電子機器事業等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額12,127千円は、セグメント間取引消去額です。

(2)セグメント資産の調整額7,632,592千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去額です。

(3)減価償却費の調整額21,276千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費です。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47,720千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,474,141	7,224,753	19,698,894	5,672,527	25,371,422	—	25,371,422
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,769	36,660	59,430	626,284	685,715	△685,715	—
計	12,496,910	7,261,414	19,758,325	6,298,812	26,057,137	△685,715	25,371,422
セグメント利益	737,903	401,216	1,139,119	402,150	1,541,269	3,804	1,545,074
セグメント資産	9,346,171	3,650,742	12,996,914	5,034,595	18,031,509	8,681,720	26,713,229
その他の項目							
減価償却費	381,260	14,705	395,965	106,066	502,031	22,409	524,441
持分法適用会社への 投資額	5,048,885	—	5,048,885	—	5,048,885	—	5,048,885
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	276,219	2,201	278,420	139,618	418,039	8,740	426,779

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、電子機器事業等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額3,804千円は、セグメント間取引消去額です。

(2)セグメント資産の調整額8,681,720千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去額です。

(3)減価償却費の調整額22,409千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費です。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,740千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,352.99円	2,635.70円
1株当たり当期純利益金額	259.59円	336.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	258.97円	335.10円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,662,129	2,124,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,662,129	2,124,749
期中平均株式数(千株)	6,403	6,312
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	15	28
(うち新株予約権(千株))	(15)	(28)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。